

柴共史著

『高等教育システム強化のための緩衝組織の構造と機能』

(東信堂, 2023年, 304頁)

羽田 貴史 (東北大学・広島大学名誉教授)

1. 本書は、高等教育機関における革新的な取り組みが、現実には普及拡大しないことを問題意識に持ち、効率的に普及する条件として、大学相互及び社会と連携する組織をバッファ・ボディと呼び、アメリカの事例を交えながらその可能性について論じたものである。この問題意識に沿って、著者は2013年に執筆した修士論文を皮切りに、2015年までに8本の論文を発表し、さらに4章を書き下ろして2020年に京都大学大学院教育学研究科から授与された博士学位論文に、加筆・修正したのが本書である。

「序章『大学改革』の本質的課題」は、大学改革の成果が大学間で共有されていないこと、社会との相互作用が不十分であり、共通理解が必要であるとし、個別機関の枠を超えた高等教育システムの研究と、現実社会における建設的な関係を築く仕組みを課題とする。

「第1章 現代の高等教育政策と本書の課題設定」は、競争的資金による各種のGP教育プログラム開発が短期的であること、質保証を進めながら開発することが必要なことを指摘し、革新的教育フレームワークの普及過程を明らかにするとする。

「第2章 日本の高等教育における職業教育—その展開と改革の変遷—」は、戦前・戦後の高等教育を通観し、日本の高等教育は学術研究に偏し、人材養成機能が求め

られていたのに実態として認識されてこなかったとし、人材養成を目的とした改革を高等教育システムレベルで共有する理論モデルが必要であるとする。

「第3章 教育における普及の諸モデル」は、GP事業の普及の可能性をさぐるために、経営学及び教育学のイノベーション普及論を検討し、ロジャーズ、ケザー、バーマン&マクローリン、ヘファリンの理論を検討し、熟考と議論、ネットワーク、外部からの支援とインセンティブを普及拡大の条件とするケザーモデルが適合であるとし、「第4章 ケザーの普及理論の検討—アメリカのPSMプログラムを事例として—」で、アメリカで普及しているProfessional Science Master's Programを事例に、アメリカ高等教育におけるこの有効性を検討している。

「第5章 バッファ・ボディの概念」では、前章で検討したケザーモデルで重要な役割を果たしたとされる大学院協議会(Council of Graduate Schools)のような大学団体を社会の要求と大学との関係を連携するバッファ・ボディと名付け、ネットワーク機能を検討する。

第6章は、CGSに加えてアメリカ大学・カレッジ協会(American Association of Colleges and Universities)を対象に、両組織が開発・推奨としてきた教育プログラム、バッファ・ボディの特徴について述べ、第7章では、日本の技術経営プログラム(MOT)の失敗事例、第8章では日本の大学間連携事例を検討し、バッファ・ボディの条件を抽出している。

「第9章 ネットワーク組織」は、バッファ・ボディをネットワーク組織として教育システムに位置づける考察を行い、「終章」で全体をまとめ、バッファ・ボディの意義を強調している。

2. 問題設定は意欲的であり、著者の情熱は感じる。しかし、全体として本書がオリジナルな研究成果を提出したとは言えず、読後感はずっきりしない。

(1) 大学史などが明らかにしてきた事実が理解されおらず、自説のみが主張されており、説得力がない。一例をあげると、戦前の大学は学術研究中心で、高度な専門知識をもつ労働者の育成が必要なのに研究機能しか与えられなかったとする(pp.37-8)。だが、帝国大学は、官庁エリートの養成が大きな目的と機能であり、1890年代までの卒業生の多数は、法制官僚、技術者、医者などの実務者で研究者養成はごく一部であった。大学卒業者は超エリートであり、高度な専門知識をもつ労働者というカテゴリーから外れる。私立専門学校も大学化によって職業人育成機能を失ったとするが(p.38)、天野郁夫の研究が、官公私立専門学校が実務的な専門教育の役割

を果たしたことを無視している。そもそも国立教育研究所『日本近代教育百年史』(全10巻, 1973年), 中山茂『帝国大学の誕生』(1978年) など戦前高等教育理解に不可欠な基本文献を読んでいない。

(2) 著者がこだわる「バッファ・ボディ」, 「大学間連携」, 「ネットワーク組織」は, すでに各種の研究で明らかにされているのに, それをふまえていない。CGSもAAC&Uも自主的に組織された大学団体であり, 大学間の利害調整, 政策提言, 政策推進(ロビー活動), 調査研究, 支援・助言, 自律的規制を行うもので, 政府と機関の中間にあつて政治的機能を果たす中間団体である。アメリカでは, ACEなどBig6と呼ばれる大学団体があり, 多様な機能を果たしている。中間団体は, 政治学の分野で早くから注目され, 日本政治学会編『戦後日本の政治過程』(1953年)等の蓄積がすでにある。大学団体については, 評者が『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』(科学研究費報告書, 2008年), 「大学団体の可能性と課題」『IDE現代の高等教育』538(2012年)を発表し, アメリカについては, 福留東土が詳しい。著者は, これらの文献を読んでいない。

他方, 「バッファ・ボディ(緩衝組織)」とは, 政府による大学の直接統制を避けるために大学の間に置かれ, 資源配分や相互の調整を行う機関であり, イギリスの高等教育財政審議会(HEFCE)のような機関を指し, 大学の自律的連合組織であるCGSやAAC&Uとは異なる。1991年8月, エジンバラで開催された第5回高等教育年次大会企画委員会は, Buffer Bodyをテーマとし, *Higher Education Policy* Vol.5-3(1992)が特集している。Buffer Bodyの概念が多様であることはRobert Berdahlの趣旨説明にも示されるが, 補助金委員会や大学運営委員会など政府系機関について論じられ, Fielden(2008)“*Global Trends in University Governance.*” *World Bank Education Paper Series* は, 政府が自治機関を管理する方法として, ①中央政府から下級政府機関へ権限委譲, ②専門的緩衝機関(specialized buffer body)へ委譲, ③大学自身へ委譲と整理している。バッファ・ボディと大学団体とを混同する著者の記述は, 金子元久「大学支援組織の可能性と課題」『大学財務経営研究』第8号(2012年)に影響されている。自分の主張に沿う文献だけでなく, 第一次の基本文献を探索するという研究を怠った結果だろう。

(3) 「大学間連携」や「ネットワーク組織」については, 欧米に膨大な研究蓄積があり, 多数の研究がある。著者は, こうした研究を読まず, 連携やネットワーク化をオ

リジナルな発見のように述べる。

既知知識を確かめることなく, 自説を展開することはオリジナリティではない。例えば, recognitionの訳語を「認証」と区別し「『正式認定』と訳すことにした」(p.11)とするが, recognitionは「権利などの承認, 許可, 認定, 認諾, 認知」(小川貞夫『英米法律語辞典』2011年)と訳されている。何が適切かは, 『新版 新法律学辞典』(1969年)を読めばいい。私は英米法律用語辞典を3冊, 日本の法律用語辞典を3冊持っているが, recognitionを認証とするものはなく, 「正式認定」という用語もない。なぜ, 確定した用語を使わないのか。

3. 最大の問題は, 大学教育の革新の定義が明確でなく, 大学が競争的資金を得て実施した各種GP事業やMOTのような学位にのみ限定し, それがどう普及するかという問題設定そのものである。GP事業は, 各大学の個性と特色を促進する狙いが強い。教育は大学の規模・歴史・伝統・教員集団の個性によって成り立つもので, ある大学の特化した事例が, 他大学で有効とは限らない。評者自身, 東北大学で各種の資金を得て大学教員の能力開発や大学教育の改善に取り組んできたが, その基本は, 研究大学としての教員のポテンシャルを活かすことであり, 他大学が同種のプログラムを開発・実施できるとは考えにくい。GP事業など著者があげている革新的教育プログラムが教育革新なのか, あるいは思い付きか, 大学のブランド作りのための戦略なのか, そして他大学に波及する価値があるか自体が検証されるべきことであり, そのような価値があるかどうかは, 本書の中で一切検討されていない。

4. 教育におけるイノベーションとはどのようなものが明確ではない。インターネット, オンラインなど情報伝達技術の革新が進み, やたらイノベーションを冠する主張は見られるが, 教育の効果が上がり, 人間が飛躍的に賢くなった事例は聞いていない。イノベーションといわれるものとして, 19世紀末からの新教育運動やブルーナーによる発見学習, スキナーら行動主義理論によるプログラム学習理論などがあるが, 効果はどうだったのだろうか。大学教育への科学の導入と教育における実験・ゼミナールなどは, イノベーションとって良いだろうが, 進行は長期にわたり, 変化はドラスチックではない。

なぜ, 教育にイノベーションが起きにくいのか。教育は知の再生産過程でもあり, 既存の知識体系を再生するから変化は漸進的であること, 学習は人間が成長しながら能力を発展させるもので, そのパターンは個体によつ

て多様であるという生物的特質と、文化・環境の文脈に沿って行われるので、同じ学習教材の有効性は、学習者の知識・意欲・態度・能力によって異なるからだと考えられる。科学技術イノベーションの効果が、利用者によってさほど影響されないのとは対照的である。つまり、教育におけるイノベーションが何か、どのようにして起き・持続するのかということ自体が研究課題なのに、飛躍があり過ぎる。

5. 一般教育で主体的な学習方法を身に着けるための教養ゼミは、1970年代に始まり、90年代に研究大学でも採用するようになった。外国語運用能力の育成は、古くからの課題であり、1つの方法として多読法には、東北大学でも力を入れてきた（『PD ブックレット Vol.3 ER @ TU-多読のすすめ』2013年）。また、英語の授業丸ごと、学生同士によるグループディスカッションを進めている実践もある（『PD ブックレット Vol.7 ディスカッションが英語授業を変える』2018年）。1年生が7-8人でグループを作り、その日のテーマに沿って自分の意見を開陳し、議論する様は感動的でさえある。教授＝学習方法の基礎での革新こそイノベーションではないのか。いくら科目を束ねて資格取得のプログラムを作っても、内容上の革新や教え・学ぶ基礎において質が高くなければ新規性ばかりうたって実質のない健康食品や化粧品と同じである。リアルに見て、そのようなものが広がるはずはない。

多読法は、学生が自主的に読む一定の学力が求められ、大量の多読テキストが必要であり、図書館の協力も得て、1千万円以上の費用を投入してきた。ディスカッションも、学生にある程度の会話力と、学生を「のせる」教師の指導力が必須要件であり、長年、英語教師として中等教育で熟達した教師のスキルがあつてこそ成立する。すなわち、教育方法の開発と推進には、カネ・人（教師と学生）・モノが揃って成立するものであり、だからこそ、優れた実践でもどの大学でも導入可能なわけではない。東北大学の英語担当教師は、外国人で英語教育資格（TEFL）を持ち、英語教育のプロである。日本の大学での一般教育の英語教育担当は、英米文学・言語学や、英米を対象にした研究者が二足のわらじとして担当するケースが多く、こうした革新的教授法を導入するために、時間資源を投入するモチベーションを大学も個人も持たない場合がある。緩衝組織（？）がリードすれば改革が進むという主張にはリアリティがない。アメリカのPSMプログラムがCGSのリードで普及したからといって、そのみが決定的な要因かどうかは、何ら論証され

ていないし、日本で成立する根拠もない。

評者は、日本の大学で教育改革が進まないのは、「政府も大学もケチで金を出さないからだ」と思う。カネがなくとも改革できるというテーゼが研究課題になるというなら、事例を調べるか、自分でやってから主張すべきだ。

6. 「あとがき」で著者は、指導教員から、教育政策学は調べるだけではだめでどうすべきかを考えることが重要だと言われたことが、研究指針の1つであると述べている。教育政策に限らず、あらゆる政策研究は、認識だけでなく、実践的提言を含む必要があるから、もっともなことではある。

しかし、実践的提言は、深い構造的認識があつて初めて成立する。医療政策への提言は医療に関する深い理解がなければ有効でない。医療は、地道な基礎研究・臨床研究に支えられている。評者は、高等教育研究が、政策提言を急ぐあまり、先行研究の摂取や事実認識が不十分で、時には恣意的なデータ解釈による主張、間違った引用、自分の主張に沿わない研究の無視と自分の主張に沿う事実や先行研究だけを選択する例があることを懸念してきた。たまたまではなく、改革のためにはそれでよいという放言すらある（「高等教育研究の制度化と教育社会学一分化と統合」『教育社会学研究』第104集、2019年、「日本の高等教育研究における一傾向—米国大学のシェアド・ガバナンス理解の問題」『大学論集』第55集、2023年）。

「どうすべきかを考えること」は大事だが、「書くこと」は常に大事ではない。「この段階で書くべきかどうかを考えること」（禁欲性）が最も大事である。学位論文は、5年少しの研究期間でせいぜい30歳前後の研究者の産物である。教育政策研究とは、先行研究の摂取も不十分な段階で有益な提言ができるほど水準が高いのか、それともそれが難しいことがわからないほど水準が低いのだろうか。

研究大学の研究指導は学問的誠実性を守り、将来にわたって研究者が質の高い研究を行う基礎を培うものである。基本的文献も読ませずに有用性もイノベーションも何もあつたものではない。大学院教育がしっかりしなくては、高等教育研究は学問研究とは別なものになってしまう。